

# 工業分析に基づくバイオ炭を用いた農地土壌炭素貯留量の簡易で正確な推定手法

調達

実証

品目:竹

温室効果ガス削減  
バイオマス活用

## 概要

気候変動の緩和と土壌保全に貢献するものとして、バイオ炭が注目を集めており、炭素クレジットの手段にもなっている。バイオ炭の農地土壌炭素貯留量の算定には通常、元素分析等の時間と費用の掛かる方法が使われるが、開発した手法は石炭の品質表示として使われる工業分析を応用した。本手法で簡易ながら精度よく炭素貯留量の推定が可能となり、バイオ炭の活用につながる。

## 背景・効果・留意点

バイオ炭は生物資源(バイオマス)を原料とし、低酸素条件下で350℃超の熱分解反応によって作られる(図1左)。農地へ施用されるバイオ炭(図1右)は、土壌の物理性・化学性・生物性を改善するなど、多面的な機能を発揮する。さらにバイオ炭は低コストで大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を除去し、土壌に貯留する有効な手段として国際的に認められている。しかし、2019年改良IPCCガイドラインに沿ってバイオ炭の品質評価と農地土壌炭素貯留量の算定を行うには、元素分析等の測定結果から、バイオ炭の有機炭素含有率F<sub>c</sub>や100年後の炭素残存率F<sub>perm</sub>を求める必要がある。これには多くの時間と費用を要することから、事業者の負担となる。

新たに開発した手法は元素分析ではなく工業分析を応用しており、バイオ炭の測定値(揮発分VM/固定炭素FC)から炭化温度や農地土壌炭素貯留量を算出できる。ここでは竹を例とするが、こうした推定式は原料別に研究機関等が作成し共有することで、品質評価過程の効率化が図れる。

この手法を利用する場合、既に炭の工業規格が存在する国では、その規格に従った測定指標からバイオ炭の炭化温度(図2)、有機炭素含有率F<sub>c</sub>(図3a)、100年後の炭素残存率F<sub>perm</sub>(図3b)を逆算することが可能である。工業規格が無い場合は、日本の工業規格に基づく本手法を採用することにより、簡易ながら一定の精度で品質の検証が可能となる。



図1 (左)簡易炭化器でつくられたバイオ炭(竹)  
(右)バイオ炭を堆肥と混ぜて畑に施用

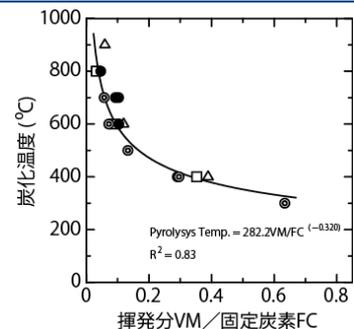


図2 バイオ炭(竹)の工業分析値から炭化温度の逆推定

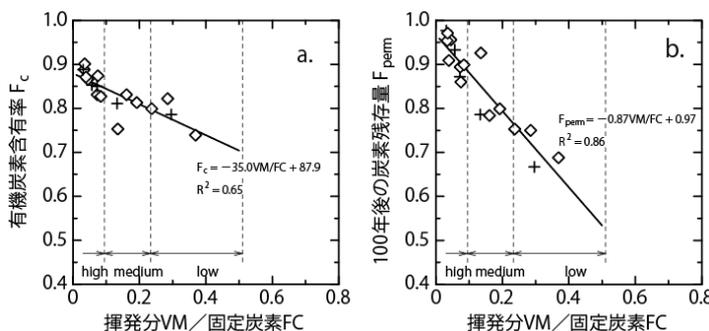


図3 バイオ炭(竹)の工業分析値から有機炭素率(a)および100年後の炭素残存率(b)の逆推定

技術の詳細



[https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/1/16\\_3/\\_article-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/1/16_3/_article-char/en)  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/2/16\\_67/\\_article-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/2/16_67/_article-char/en)

問い合わせ

rbrc@st.ritsumei.ac.jp



秋田県立大学  
木材高度加工研究所